

平成 2 7 年 度

君 津 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

目 次

1	平成27年度君津市水道事業会計予算	1
2	予算実施計画	5
3	予定キャッシュ・フロー計算書	9
4	給与費明細書	12
5	平成27年度予定貸借対照表	21
6	平成26年度予定損益計算書	26
7	平成26年度予定貸借対照表	28
8	注記表	33
9	予算の見積基礎	36
10	補てん財源明細書	58

議案第39号

平成27年度君津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度君津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

[1] 給 水 戸 数	34,876 戸
[2] 年 間 総 給 水 量	10,562,000 m ³
[3] 一 日 平 均 給 水 量	28,858 m ³
[4] 主要な建設改良事業	
拡 張 事 業	83,078千円
改 良 事 業	556,784千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,303,733千円
第1項 営業収益		2,105,654千円
第2項 営業外収益		198,079千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 319, 942千円
第1項 営業費用		2, 137, 778千円
第2項 営業外費用		180, 164千円
第3項 予備費		2, 000千円
(資本的収入及び支出)		

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額732, 566千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額40, 740千円及び損益勘定留保資金691, 826千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		369, 212千円
第1項 企業債		282, 700千円
第2項 負担金		16, 176千円
第3項 補助金		70, 335千円
第4項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 101, 778千円
第1項 建設改良費		686, 982千円
第2項 企業債償還金		413, 166千円
第3項 国庫補助金返還金		1, 630千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
拡張事業	44,700千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借り入れ先の融資条件による。ただし財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
老朽管更新事業	212,800千円			
改良工事	25,200千円			
合計	282,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 183,060千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業及び建設事業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、62,295千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,295千円と定める。

平成27年2月23日提出

君津市長 鈴木 洋 邦

平成27年度 君津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,303,733	税抜額 (2,145,556)
	1 営業収益		2,105,654	〃 (1,953,272)
		1 給水収益	2,051,469	〃 (1,899,508)
		2 受託工事収益	1,080	〃 (1,000)
		3 その他の営業収益	53,105	〃 (52,764)
	2 営業外収益		198,079	税抜額 (192,284)
		1 加入金	76,545	〃 (70,875)
		2 受取利息及び配当金	152	〃 (152)
		3 他会計補助金	15,960	〃 (15,960)
		4 長期前受金戻入	102,700	〃 (102,700)
		5 雑収益	2,722	〃 (2,597)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,319,942	税抜額 (2,198,669)
	1 営業費用		2,137,778	〃 (2,030,373)
		1 原水及び浄水費	1,160,169	〃 (1,075,285)
		2 配水及び給水費	183,344	〃 (171,492)
		3 受託工事費	1,080	〃 (1,000)
		4 業務費	155,865	〃 (146,403)
		5 総係費	76,449	〃 (75,322)
		6 減価償却費	544,327	〃 (544,327)
		7 資産減耗費	16,544	〃 (16,544)
	2 営業外費用		180,164	税抜額 (166,296)
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	165,285	〃 (165,285)
		2 雑支出	1,087	〃 (1,011)
		3 消費税及び地方消費税	13,792	
	3 予備費		2,000	税抜額 (2,000)
		1 予備費	2,000	〃 (2,000)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			369,212	税抜額 (368,892)
	1 企業債		282,700	〃 (282,700)
		1 企業債	282,700	〃 (282,700)
	2 負担金		16,176	税抜額 (15,856)
		1 負担金	16,176	〃 (15,856)
	3 補助金		70,335	税抜額 (70,335)
		1 他会計補助金	46,335	〃 (46,335)
		2 国庫補助金	24,000	〃 (24,000)
	4 固定資産売却代金		1	税抜額 (1)
		1 固定資産売却代金	1	〃 (1)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,101,778	税抜額 (1,056,401)
	1	建設改良費	686,982	〃 (641,605)
		1 拡張事業費	83,078	〃 (79,370)
		2 改良工事費	556,784	〃 (515,540)
		3 事務費	46,294	〃 (45,905)
		4 量水器費	340	〃 (340)
		5 固定資産購入費	486	〃 (450)
	2	企業債償還金	413,166	税抜額 (413,166)
		1 企業債償還金	413,166	〃 (413,166)
	3	国庫補助金返還金	1,630	税抜額 (1,630)
		1 国庫補助金返還金	1,630	〃 (1,630)

平成27年度 君津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円、消費税及び地方消費税抜）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 56,676
減価償却費	544,327
固定資産除却費	16,544
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,769
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	59
長期前受金戻入額	△ 102,700
受取利息及び受取配当金	△ 152
支払利息	165,285
未収金の増減額（△は増加）	7,327
未払金の増減額（△は減少）	△ 359
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 98
有価証券売却収益	△ 25
小計	<hr/> 567,976

利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	△ 165,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>402,843</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 636,758
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△ 300,000
有価証券の売却による収入	300,000
有価証券売却収益	25
国庫補助金による収入	24,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 1,776
工事負担金等による収入	15,856
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 831
一般会計又はその他の特別会計からの繰入による収入	46,335
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 2,718
国庫補助金返還による支出	△ 1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 557,496</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 413,166</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,466
資金増加額（又は減少額）	△ 285,119
資金期首残高	<u>700,168</u>
資金期末残高	<u><u>415,049</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		15 (1)		51,152		32,903	84,055	26,476	110,531
	資本勘定支弁職員		9 (1)		33,504		21,309	54,813	17,716	72,529
	合 計		24 (2)		84,656		54,212	138,868	44,192	183,060
前 年 度	損益勘定支弁職員		15		49,633		37,561	87,194	26,463	113,657
	資本勘定支弁職員		11		36,323		27,346	63,669	18,491	82,160
	合 計		26		85,956		64,907	150,863	44,954	195,817
比 較	損益勘定支弁職員		0 (1)		1,519		△ 4,658	△ 3,139	13	△ 3,126
	資本勘定支弁職員		△ 2 (1)		△ 2,819		△ 6,037	△ 8,856	△ 775	△ 9,631
	合 計		△ 2 (2)		△ 1,300		△ 10,695	△ 11,995	△ 762	△ 12,757

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,202	1,687	1,140	20,538	11,628	6,235
	前年度	2,166	1,529	2,508	27,687	14,382	5,761
	比較	36	158	△ 1,368	△ 7,149	△ 2,754	474
	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	3,684	6,288	680	130		
	前年度	3,684	6,381	680	129		
	比較	0	△ 93	0	1		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給 料	△ 1,300	給与改定に伴う 増減分	400		給与改定の状況 給与改定率 0.54%
		普通昇給に伴う 増加分	407		平均昇給率 2.44%
		その他の増減分	△ 2,107	新陳代謝等に 係る増減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 (増減) (計) 本 年 度 23 (3) 人 1 (△1) 人 24 (2) 人 前 年 度 23 (2) 人 3 (△2) 人 26 (0) 人 増 減 0 (1) 人 △2 (1) 人 △2 (2) 人 ※ () は短時間勤務職員数について外書き
手 当	△ 10,695	給与改定に伴う 増減分	178		期 末 手 当 95 千円 勤 勉 手 当 55 千円 地 域 手 当 28 千円

制度改正に伴う 増減分	△ 9,137	新会計基準へ の移行初年度 に係る減少分	H26年度予算のうち、前年度の12～3月分として計上した賞与引当金繰入額 期 末 手 当 △ 6,590 千円 勤 勉 手 当 △ 3,579 千円
		勤勉手当の 改正	勤 勉 手 当 1,032 千円
その他の増減分	△ 1,736	新陳代謝等に 係る増減分	扶 養 手 当 36 千円 通 勤 手 当 158 千円 住 居 手 当 △ 1,368 千円 期 末 手 当 △ 654 千円 勤 勉 手 当 △ 262 千円 時 間 外 勤 務 手 当 474 千円 管 理 職 手 当 0 千円 地 域 手 当 △ 121 千円 特 殊 勤 務 手 当 0 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 1 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			企 業 職	区 分			企 業 職
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	264,744	平成26年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	255,245
	平均給与月額	(円)	336,910		平均給与月額	(円)	325,644
	平均年齢	(歳)	33.1		平均年齢	(歳)	32.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度							
		一般行政職 (円)	税 務 職 (円)	医療技術職 (円)	看護・保健職 (円)	福 祉 職 (円)	消 防 職 (円)	技能労務職 (円)	教 諭 (円)
高 校 卒	148,200	148,200	148,200				159,600	148,200	
大 学 卒	182,800	182,800	182,800	182,800	182,800	182,800	195,500		182,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)		級	職員数(人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	8 級	1	4.35	平成26年1月1日 現 在	8 級	2	8.69
	7 級	2	8.70		7 級	1	4.35
	6 級	1	4.35		6 級	1	4.35
	5 級	2	8.70		5 級	1	4.35
	4 級	2	8.70		4 級	2	8.69
	3 級	1 (3)	4.35		3 級	0 (2)	0.00
	2 級	9	39.12		2 級	12	52.18
	1 級	5	21.73		1 級	4	17.39
	計	23 (3)	100.00		計	23 (2)	100.00

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副 主 査	係 長 主 査	副 課 長 副 主 幹	次 長 課 長 主 幹	部 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職	区 分			企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24		昇給に係る職員数 (B) (人)		26		
	号級数別内訳	2号給 (人)			1	号級数別内訳	2号給 (人)		2
		4号給 (人)			23		4号給 (人)		24
		6号給 (人)			—		6号給 (人)		—
		8号給 (人)			—		8号給 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	比 率 (B) / (A) (%)		100				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.80
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年1月1日現在)	69.57
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,881
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	漏水等業務手当 滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.100	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	〃	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度 君津市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		534,626
ロ	建物	603,022	
	建物減価償却累計額	△ 376,674	226,348
ハ	構築物	22,442,210	
	構築物減価償却累計額	△ 11,579,627	10,862,583
ニ	機械及び装置	5,929,267	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 4,938,134	991,133
ホ	車両運搬具	21,840	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 19,247	2,593
ヘ	工具、器具及び備品	71,940	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 67,441	4,499
ト	建設仮勘定		164,186
	有形固定資産合計		12,785,968

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	159		
無形固定資産合計		159	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,000		
投資その他の資産合計		2,000	
固定資産合計			12,788,127
2 流動資産			
(1) 現金・預金		415,049	
(2) 未収金	98,477		
貸倒引当金	△ 19,717	78,760	
(3) 有価証券		300,436	
(4) 貯蔵品		15,595	
(5) 前払費用		728	
(6) 仮払金		36	
流動資産合計			810,604
資産合計			13,598,731

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,802,918

企業債合計

5,802,918

固定負債合計

5,802,918

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

427,083

企業債合計

427,083

(2) 未払金

265,335

(3) 預り金

55,410

(4) 前受金

51

(5) 仮受金

1,319

(6) 引当金

イ 賞与引当金 10,481

ロ 法定福利費引当金 1,748

引当金合計 12,229

流動負債合計 761,427

5 繰延収益

長期前受金 5,343,377

収益化累計額 △ 3,868,186

繰延収益合計 1,475,191

負債合計 8,039,536

資 本 の 部

6 資本金 5,023,211

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	27,282	
ロ 加入金	134,969	
ハ 負担金	129,791	
ニ 補助金	184,321	
資本剰余金合計	<u>476,363</u>	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	42,677	
ロ 当年度未処分利益剰余金	16,944	
利益剰余金合計	<u>59,621</u>	

剰余金合計

535,984

資本合計

5,559,195

負債資本合計

13,598,731

平成26年度 君津市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,928,182	
(2) 受託工事収益	755	
(3) その他の営業収益	55,888	1,984,825

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,041,165	
(2) 配水及び給水費	171,748	
(3) 受託工事費	755	
(4) 業務費	140,930	
(5) 総係費	71,850	
(6) 減価償却費	536,925	
(7) 資産減耗費	11,788	1,975,161

営業利益

9,664

3 営業外収益

(1) 加入金	71,122		
(2) 受取利息及び配当金	654		
(3) 他会計補助金	15,985		
(4) 長期前受金戻入	103,537		
(5) 雑収益	3,883	195,181	
	<u> </u>		

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	170,489		
(2) 雑支出	1,314	171,803	23,378
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
経常利益			33,042

5 特別損失

(1) その他特別損失	25,250	25,250	25,250
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			7,792
前年度繰越利益剰余金			65,828
その他未処分利益剰余金変動額			2,863,047
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u>

平成26年度 君津市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		534,627	
ロ	建物	597,584		
	建物減価償却累計額	<u>△ 365,520</u>	232,064	
ハ	構築物	22,005,810		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 11,173,443</u>	10,832,367	
ニ	機械及び装置	5,811,934		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,843,875</u>	968,059	
ホ	車両運搬具	21,840		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 18,597</u>	3,243	
ヘ	工具、器具及び備品	71,490		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 67,391</u>	4,099	
ト	建設仮勘定		<u>130,776</u>	
	有形固定資産合計			12,705,235

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	159		
無形固定資産合計		159	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,000		
投資その他の資産合計		2,000	
固定資産合計			12,707,394
2 流動資産			
(1) 現金・預金		700,168	
(2) 未収金	105,804		
貸倒引当金	△ 19,658	86,146	
(3) 有価証券		300,436	
(4) 貯蔵品		15,497	
(5) 前払費用		728	
(6) 仮払金		36	
流動資産合計			1,103,011
資産合計			13,810,405

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,947,301

企業債合計

5,947,301

固定負債合計

5,947,301

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

413,166

企業債合計

413,166

(2) 未払金

265,694

(3) 預り金

55,410

(4) 前受金

51

(5) 仮受金

1,319

(6) 引当金

イ 賞与引当金 11,093

ロ 法定福利費引当金 1,845

引当金合計 12,938

流動負債合計 748,578

5 繰延収益

長期前受金 5,264,141

収益化累計額 △ 3,765,486

繰延収益合計 1,498,655

負債合計 8,194,534

資 本 の 部

6 資本金 2,160,164

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	27,282	
ロ 加入金	134,969	
ハ 負担金	129,791	
ニ 補助金	184,321	
資本剰余金合計		476,363

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	42,677	
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,936,667	
利益剰余金合計		2,979,344

剰余金合計		<u>3,455,707</u>
資本合計		<u>5,615,871</u>
負債資本合計		<u><u>13,810,405</u></u>

注記表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（定額法）、原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており毎年負担金を支払っている。追加的負担については一般会計が負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度

の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ① 決算報告書は税込処理方式によっている。
- ② 財務諸表は税抜き処理方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

- (1) 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれている額は656,337千円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として32,778千円を支給することとなったため、賞与引当金11,093千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,515千円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,845千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において債権の不納欠損による損失が発生したため、3,448千円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計に係る特例措置により、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1年内 1,963千円

1年超 1,991千円

計 3,954千円

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

収益的収入及び支出の見積基礎

[収入]

()は消費税及び地方消費税抜額 (単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 水道事業 収 益			2,303,733 (2,145,556)	2,354,270 (2,201,359)	△ 50,537 (△ 55,803)			
	1 営業収益		2,105,654 (1,953,272)	2,148,482 (2,001,589)	△ 42,828 (△ 48,317)			
	1 給水収益		2,051,469 (1,899,508)	2,093,470 (1,947,001)	△ 42,001 (△ 47,493)			
						水道料金	2,051,469 (1,899,508)	基本料金 469,578 水量料金 1,429,930 消費税 151,961
								給水原価 <u>2,201,232,000円</u> 8,502,195m ³ =258円90銭 供給単価 <u>1,899,508,000円</u> 8,502,195m ³ =223円41銭
	2 受託工事 収 益		1,080 (1,000)	1,080 (1,000)	0 (0)			
						受託工事 収 益	1,080 (1,000)	消火栓設置工事 1,000 消費税 80

	3 その他の 営業収益	53,105 (52,764)	53,932 (53,588)	△ 827 (△ 824)			
					手 数 料	6,567 (6,233)	検査手数料 (653件) 1,959 開閉栓手数料 (8,349件) 4,174 指定手数料 (2件) 100 消費税 334
					雑 収 益	46,538 (46,531)	下水道業務等受託収入 46,441 配水管等破損による管理収入 90 消費税 7
2 営業外 収 益		198,079 (192,284)	205,788 (199,770)	△ 7,709 (△ 7,486)			
	1 加 入 金	76,545 (70,875)	79,650 (73,750)	△ 3,105 (△ 2,875)			
					加 入 金	76,545 (70,875)	新規加入金 φ 13mm (142件) 17,750 φ 20mm (191件) 47,750 φ 25mm (2件) 1,000 φ 40mm (1件) 1,500 口径変更 φ 13mm→φ 20mm (23件) 2,875 消費税 5,670

[支 出]

() は消費税及び地方消費税抜額 (単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業 費 用	1 営業費用		2,319,942 (2,198,669)	2,310,147 (2,197,553)	9,795 (1,116)			
		1 原水及び 浄水費	1,160,169 (1,075,285)	1,124,653 (1,042,202)	35,516 (33,083)			
		給 料	7,690 (7,690)	職員 3名分 (うち再任用職員1名)	7,690			
		手 当	3,280 (3,267)	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 消費税	539 158 699 1,129 616 126 13			
		賞与引当金 繰入額	840 (840)	期末手当 勤勉手当	524 316			
		法定福利費	2,129 (2,129)	共済組合負担金 総合事務組合負担金 その他負担金等	1,513 581 35			
		法定福利費 引当金繰入額	127 (127)	共済組合負担金	127			

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						備 消 品 費	706 (653)	施設管理用消耗品 168 電気計装用消耗品 175 水質検査用消耗品 283 記録用消耗品 25 その他 2 <u>消費税</u> 53
						燃 料 費	87 (83)	発電機用燃料費(軽油) 83 <u>消費税</u> 4
						光 熱 水 費	1,920 (1,777)	浄水施設電灯料等 1,777 <u>消費税</u> 143
						通 信 運 搬 費	8,075 (7,477)	遠方監視装置電話回線使用料等 7,477 <u>消費税</u> 598
						委 託 料	86,459 (80,054)	水質検査委託料 浄水場等施設管理業務委託料 施設保守点検業務委託料 その他 <u>消費税</u> 6,405
						手 数 料	19 (18)	廃棄物処理手数料 18 <u>消費税</u> 1
						賃 借 料	320 (320)	水源井等敷地借上料 320

					修繕費	11,049 (10,230)	配水場施設修理代 電気計装設備修理代 浄水施設修理代 滅菌設備修理代 その他の修理代 消費税	2,200 2,210 1,200 320 4,300 819
					動力費	124,217 (115,016)	水源井ポンプ運転等電気料等 消費税	115,016 9,201
					薬品費	8,478 (7,850)	薬品購入費 次亜塩素酸ナトリウム ポリ塩化アルミニウム (PAC) 消費税	7,850 628
					負担金	17 (17)	市職員互助会負担金	17
					受水費	904,717 (837,701)	受水費 君津広域水道企業団 消費税	837,701 67,016
					下水道使用料	39 (36)	浄水池清掃時等 消費税	36 3
	2 配水及び 給水費	183,344 (171,492)	192,378 (180,101)	△ 9,034 (△8,609)				
					給料	9,913 (9,913)	職員 4名分	9,913

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						手 当	4,849 (4,821)	扶養手当 234 地域手当 694 通勤手当 346 時間外勤務手当 820 期末手当 1,563 勤勉手当 876 特殊勤務手当 168 児童手当 120 消費税 28
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,189 (1,189)	期末手当 737 勤勉手当 452
						賃 金	122 (122)	臨時職員賃金 122
						法 定 福 利 費	5,106 (5,106)	共済組合負担金 2,595 総合事務組合負担金 2,439 その他負担金等 72
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	197 (197)	共済組合負担金 197
						備 消 品 費	360 (333)	工事・洗管用備消品 333 消費税 27
						燃 料 費	97 (91)	発電機用燃料費(軽油) 91 消費税 6

光熱水費	432 (400)	増圧施設電灯料 消費税	400 32
印刷製本費	53 (49)	納入通知書兼領収書印刷代 消費税	49 4
委託料	32,930 (30,490)	漏水待機業務委託料 地下漏水調査業務委託料 残土処理業務委託料 自動圧力調整弁分解点検業務委託料 その他 消費税	 2,440
賃借料	2,661 (2,599)	配水場等敷地借上料 共架電柱 水圧測定器賃借料 その他 消費税	1,644 42 198 715 62
修繕費	76,432 (70,770)	配水管等修理代 増圧施設修理代 その他修理代 消費税	59,970 5,000 5,800 5,662
路面復旧費	19,597 (18,146)	配水管修理に伴う舗装路面復旧費 消費税	18,146 1,451
動力費	26,595 (24,625)	増圧施設ポンプ運転電気料等 消費税	24,625 1,970

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						材 料 費	1,751 (1,621)	路面復旧用資材 1,621 <u>消費税</u> 130
						補 償 金	500 (500)	補償金 500
						負 担 金	560 (520)	水管橋維持管理負担金 500 市職員互助会負担金 20 <u>消費税</u> 40
		3 受 託 工 事 費	1,080 (1,000)	1,080 (1,000)	0 (0)			
						工 事 請 負 費	1,080 (1,000)	消火栓設置工事 1,000 <u>消費税</u> 80
		4 業 務 費	155,865 (146,403)	156,397 (146,994)	△ 532 (△ 591)			
						給 料	8,979 (8,979)	職員 3名分 8,979
						手 当	5,276 (5,253)	扶養手当 390 地域手当 629 通勤手当 293 時間外勤務手当 1,250 期末手当 1,450 勤勉手当 813 特殊勤務手当 8 児童手当 420 <u>消費税</u> 23

賞与引当金 繰入額	1,101 (1,101)	期末手当 勤勉手当	683 418
法定福利費	4,702 (4,702)	共済組合負担金 総合事務組合負担金 その他負担金等	2,360 2,281 61
法定福利費 引当金繰入額	178 (178)	共済組合負担金	178
備用品費	36 (33)	事務用消耗品 <u>消費税</u>	33 3
通信運搬費	4,275 (3,958)	納入通知書等郵送料 <u>消費税</u>	3,958 317
委託料	97,780 (90,537)	水道料金等賦課徴収・検針・開閉栓 業務委託料 <u>消費税</u>	 7,243
手数料	4,282 (3,964)	口座振替取扱手数料 コンビニ収納代行手数料 量水器検査料 <u>消費税</u>	1,716 2,218 30 318
修繕費	29,066 (27,519)	量水器交換(5,271個) その他量水器(65個) <u>消費税</u>	27,317 202 1,547

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						負 担 金	190 (179)	市職員互助会負担金 18 端末機器使用負担金 161 消費税 11
		5 総 係 費	76,449 (75,322)	73,431 (72,254)	3,018 (3,068)			
						給 料	24,570 (24,570)	職員 6名分 24,570
						手 当	14,144 (14,130)	扶養手当 528 地域手当 1,930 住居手当 714 通勤手当 178 管理職手当 2,460 管理職員特別勤務手当 60 時間外勤務手当 1,168 期末手当 4,294 勤勉手当 2,368 児童手当 430 消費税 14
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,194 (3,194)	期末手当 1,993 勤勉手当 1,201
						法 定 福 利 費	13,481 (13,481)	共済組合負担金 6,672 総合事務組合負担金 6,669 その他負担金等 140
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	556 (556)	共済組合負担金 556

旅 費	297 (275)	一般旅費	275
		消費税	22
被 服 費	122 (113)	貸与被服代	113
		消費税	9
備 消 品 費	1,073 (993)	事務用消耗品及び参考図書代	993
		消費税	80
燃 料 費	1,005 (932)	自動車ガソリン代・軽油代	923
		オイル代	9
		消費税	73
印 刷 製 本 費	40 (37)	封筒印刷代等	37
		消費税	3
通 信 運 搬 費	699 (646)	電話料、専用回線使用料等	491
		郵送料	155
		消費税	53
広 告 料	186 (173)	水道週間等広報媒体	173
		消費税	13
手 数 料	131 (121)	車検その他の手数料	121
		消費税	10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						使 用 料	30 (27)	NHK放送受信料 27 消費税 3
						賃 借 料	2,814 (2,605)	水道事業会計処理システム賃借料等 2,095 電子複写機賃借料 312 ファックス(水道部)(浄水場)賃借料 有料道路通行料 175 23 消費税 209
						修 繕 費	1,269 (1,174)	自動車整備等修理代 940 複写機パフォーマンスチャージ料 234 消費税 95
						負 担 金	7,810 (7,270)	日本水道協会会費 270 郡市水道連絡協議会負担金 55 その他講習会等負担金 365 庁舎維持管理負担金 2,990 市職員互助会負担金 50 君津地域水道事業統合協議会に係る経費負担金 2,797 その他 743 消費税 540

					保 險 料	1,400 (1,400)	公用車保険 884 建物共済保険 64 導送配水管責任保険 449 動産保険 3
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,507 (3,507)	平成27年度貸倒見積高 3,507
					雑 費	88 (88)	自動車重量税その他の雑費 88
					貸 倒 損 失	33 (30)	平成27年度分破産債権 30 消費税 3
	6 減 価 償 却 費	544,327 (544,327)	538,333 (538,333)	5,994 (5,994)			
					有形固定資産 減 価 償 却 費	544,327 (544,327)	建物 11,688 構築物 433,383 機械及び装置 98,556 車両運搬具 650 工具、器具及び備品 50
	7 資 産 減 耗 費	16,544 (16,544)	12,790 (12,790)	3,754 (3,754)			
					固 定 資 産 除 却 費	16,544 (16,544)	建物 86 構築物 15,999 機械及び装置 459

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
	2 営 業 外 費 用		180,164 (166,296)	182,808 (175,602)	△ 2,644 (△ 9,306)				
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,285 (165,285)	174,583 (174,583)	△ 9,298 (△ 9,298)				
						企 業 債 利 息	165,039 (165,039)	長期借入金利息 165,039	
						借 入 金 利 息	246 (246)	一時借入金利息 246	
		2 雑 支 出	1,087 (1,011)	1,071 (1,019)	16 (△ 8)				
						そ の 他 雑 支 出	1,087 (1,011)	過年度分料金還付金 800 応急復旧費用 152 その他 59 <u>消費税</u> 76	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,792	7,154	6,638				
						消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,792	課税売上に係る消費税額 158,324 課税仕入れに係る消費税額 △ 153,473 控除対象外消費税及び地方消費税 8,941	
		3 予 備 費		2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	0 (0)			
			1 予 備 費	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	0 (0)			
4 特 別 損 失		0 (0)	26,277 (26,277)	△ 26,277 (△ 26,277)					

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 見 積 基 礎

[収 入]

() は消費税及び地方消費税抜額 (単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 資 本 的 収 入			369,212 (368,892)	422,713 (422,393)	△ 53,501 (△ 53,501)				
	1 企 業 債		282,700 (282,700)	338,200 (338,200)	△ 55,500 (△ 55,500)				
		1 企 業 債	282,700 (282,700)	338,200 (338,200)	△ 55,500 (△ 55,500)	企 業 債	282,700 (282,700)	拡張事業分 老朽管更新事業分 改良工事分	44,700 212,800 25,200
	2 負 担 金		16,176 (15,856)	10,020 (9,700)	6,156 (6,156)				
		1 負 担 金	16,176 (15,856)	10,020 (9,700)	6,156 (6,156)	工 事 負 担 金	11,856 (11,856)	下水道工事に伴う配水管切廻し 農業用水工事に伴う配水管切廻し	2,508 9,348
						開 発 負 担 金	4,320 (4,000)	建築物、宅地負担金	4,000
								消費税	320
	3 補 助 金		70,335 (70,335)	74,492 (74,492)	△ 4,157 (△ 4,157)				
		1 他 会 計 補 助 金	46,335 (46,335)	44,492 (44,492)	1,843 (1,843)	一 般 会 計 補 助 金	46,335 (46,335)	建設事業助成補助金	46,335

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2 国 庫 補 助 金	24,000 (24,000)	30,000 (30,000)	△ 6,000 (△ 6,000)			
						国 庫 補 助 金	24,000 (24,000)	重要給水施設配水管事業補助金 24,000
	4 固定資産 売却代金		1 (1)	1 (1)	0 (0)			
		1 固定資産 売却代金	1 (1)	1 (1)	0 (0)			
						有形固定資産 売却代金	1 (1)	固定資産売却代金 1

[支 出]

() は消費税及び地方消費税抜額 (単位 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出			1,101,778 (1,056,401)	1,140,405 (1,091,815)	△ 38,627 (△ 35,414)			
	1 建 設 改 良 費		686,982 (641,605)	742,381 (693,791)	△ 55,399 (△ 52,186)			
		1 拡 張 事 業 費	83,078 (79,370)	156,794 (147,897)	△ 73,716 (△ 68,527)			
						給 料	14,819 (14,819)	職員 4名分 14,819
						手 当	8,145 (8,124)	扶養手当 660 地域手当 1,127 住居手当 72 通勤手当 273 管理職手当 744 管理職員特別勤務手当 50 時間外勤務手当 748 期末手当 2,543 勤勉手当 1,379 特殊勤務手当 168 児童手当 360 消費税 21
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,929 (1,929)	期末手当 1,211 勤勉手当 718
						法 定 福 利 費	8,032 (8,032)	共済組合負担金 3,972 総合事務組合負担金 3,970 その他負担金等 90

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						法定福利費 引当金繰入額	339 (339)	共済組合負担金 339
						備用品費	104 (97)	参考図書、事務用消耗品 97 <u>消費税</u> 7
						工事請負費	49,680 (46,000)	鹿野山地区整備事業 高圧受電設備改良工事 <u>消費税</u> 3,680
						負担金	30 (30)	市職員互助会負担金 30
		2 改良 工事費	556,784 (515,540)	520,776 (482,200)	36,008 (33,340)			
						委託料	68,364 (63,300)	老朽管更新工事実施設計業務委託料 その他 <u>消費税</u> 5,064
						工事請負費	488,420 (452,240)	老朽管更新工事 7件 施設改良工事 その他工事 <u>消費税</u> 36,180
		3 事務費	46,294 (45,905)	61,959 (60,878)	△ 15,665 (△ 14,973)			
						給料	18,685 (18,685)	職員 6名分 (うち再任用職員 1名) 18,685

				手 当	9,757 (9,732)	扶養手当 390 地域手当 1,369 住居手当 354 通勤手当 315 管理職手当 480 管理職員特別勤務手当 20 時間外勤務手当 1,550 期末手当 3,015 勤勉手当 1,639 特殊勤務手当 210 児童手当 390 消費税 25
				賞与引当金 繰入額	2,228 (2,228)	期末手当 1,396 勤勉手当 832
				法定福利費	8,994 (8,994)	共済組合負担金 4,542 総合事務組合負担金 4,349 その他負担金等 103
				法定福利費 引当金繰入額	351 (351)	共済組合負担金 351
				備 消 品 費	600 (555)	事務用消耗品 555 消費税 45
				委 託 料	3,251 (3,010)	水道施設管理図過年度データ処理業務委託料 消費税 241
				賃 借 料	1,344 (1,270)	設計積算システム 773 図面複写機 32 その他事務機器借上料等 465 消費税 74

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						修 繕 費	46 (42)	複写機パフォーマンスチャージ料 42 <u>消費税</u> 4
						補 償 金	1,000 (1,000)	補償金 1,000
						負 担 金	38 (38)	市職員互助会負担金 38
		4 量水器費	340 (340)	1,073 (1,073)	△ 733 (△ 733)			
						量水器費	340 (340)	新規加入・口径変更量水器取付 φ 13mm (142個) φ 20mm (214個) φ 25mm (2個) φ 40mm (1個)
		5 固定資産 購入費	486 (450)	1,779 (1,743)	△ 1,293 (△ 1,293)			
						工具、器具及 び備品購入費	486 (450)	緊急用給水栓 450 <u>消費税</u> 36
	2 企業債 償還金		413,166 (413,166)	398,024 (398,024)	15,142 (15,142)			
		1 企業債 償還金	413,166 (413,166)	398,024 (398,024)	15,142 (15,142)			
						企業債元金 償還金	413,166 (413,166)	長期借入金償還金 413,166

3 国 庫 補 助 金 返 還 金		1,630 (1,630)	0 (0)	1,630 (1,630)			
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,630 (1,630)	0 (0)	1,630 (1,630)			
					国 庫 補 助 金 返 還 金	1,630 (1,630)	国庫補助金に係る消費税分の返還 1,630

補てん財源明細書

(単位 千円)

区 分	前年度からの 繰越額	平成27年度		差 引 翌年度への繰越額
		増 減 分	使 用 額	
1 損益勘定留保資金	648,111	458,223	691,826	414,508
減価償却費	636,211	441,627	679,926	397,912
資産減耗費	11,788	16,544	11,788	16,544
雑支出(控除対象外消費税分)	112	52	112	52
2 利益剰余金	116,297	△ 56,676	0	59,621
減債積立金	42,677	0	0	42,677
未処分利益剰余金	73,620	△ 56,676	0	16,944
3 消費税及び地方消費税資本的 収支調整額	0	40,740	40,740	0
現年度分	0	39,680	39,680	0
過年度分	0	1,060	1,060	0
計	764,408	442,287	732,566	474,129

